平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月15日

上場会社名　西尾レントオール株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9699　URL　http://www.nishio-rent.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西尾公志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌　(氏名) 新田一三　TEL 06-6251-7302

定時株主総会開催予定日　平成24年12月19日　配当支払開始予定日　平成24年12月20日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	85,192	16.2	6,084	200.4	6,066	248.2	2,830	656.2
23年9月期	73,346	7.4	2,025	62.3	1,742	38.5	374	△34.8

(注)包括利益　24年9月期　2,821百万円　(423.0%)　23年9月期　539百万円　(16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	105.90	105.85	6.2	6.0	7.1
23年9月期	14.01	14.00	0.8	1.9	2.8

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　54百万円　23年9月期　50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	108,121	48,478	43.4	1,755.92
23年9月期	95,771	46,041	46.5	1,667.59

(参考) 自己資本　24年9月期　46,936百万円　23年9月期　44,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	9,165	989	△3,234	19,420
23年9月期	2,351	△3,192	△766	12,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	267	71.4	0.6
24年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	400	14.2	0.9
25年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		15.0	

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,786	2.8	5,140	9.8	5,025	3.4	3,013	11.1	112.72
通期	86,282	1.3	6,569	8.0	6,267	3.3	3,197	13.0	119.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 20「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	27,089,764 株	23年9月期	27,089,764 株
② 期末自己株式数	24年9月期	359,105 株	23年9月期	366,508 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	26,727,420 株	23年9月期	26,723,364 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	57,032	17.0	4,130	424.7	4,459	307.0	2,132	484.2
23年9月期	48,750	4.2	787	98.6	1,095	61.7	365	54.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	79.79	79.75
23年9月期	13.66	13.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	87,900	43,772	49.8	1,637.35
23年9月期	77,489	41,909	54.1	1,567.65

(参考) 自己資本 24年9月期 43,767百万円 23年9月期 41,904百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,248	3.8	4,106	7.5	2,673	18.2	100.00
通期	57,500	0.8	4,557	2.2	2,420	13.5	90.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）グループ会社の運営・管理に関する基本方針 …… 7
（５）財務の安全性に関する基本方針 …… 8
（６）役員賞与に関する基本方針 …… 8
（７）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）会計方針の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 25
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42
６．その他 …… 42
役員の異動 …… 42

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復をたどる一方、長引く円高や欧州・新興国の経済不安・経済成長の鈍化等が懸念されました。

建設業界においては製造業を中心とした設備投資の持ち直しや震災地の復興工事・耐震関連工事が国内建設投資を押し上げる一方、成長戦略として国内メーカーの海外進出による工場新設工事や地下鉄・発電所といったインフラ工事を受注する等、海外工事へのシフトが加速してまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は地元建設業者への技術提案に力を入れる等、「現場に密着した現場対応力」を強化し、レンタルの基本である「地元密着」に重点を置いた商品・サービス体制の充実に努めました。

その結果、連結売上高は85,192百万円（前年同期比116.2%）、営業利益6,084百万円（同300.4%）、経常利益6,066百万円（同348.2%）、当期純利益2,830百万円（同756.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（イ）レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地への技術応援体制を組み、高速道路・幹線道路・港湾や空港滑走路復旧といったインフラ復旧工事において道路舗装機械、照明機器、発電機等の汎用機の需要が増大した他、瓦礫処理では破砕機や除塩設備のレンタルや販売により復旧工事に取り組んでまいりました。また、各地の災害復旧工事、防災・減災工事でもＩＣＴ施工機械のレンタル需要が増加しました。この他、タイでは、昨年10月に発生した洪水により、工業団地防水壁工事や治水工事で大型重機の需要が増大しました。

建築・設備関連商品では原子力発電所の運転停止による電力不足に備え火力発電所の補修工事やメーカー工場の耐震補強工事の他、物流業のネットワーク整備、首都圏での鉄道立体化工事、首都高、外環、圏央道等の大型プロジェクトが活発でした。

また前年度は自粛傾向にあったメーカーの販促イベントや復興イベント等が順調でありました。この他、震災地において下水道公社の汚泥の保管に倉庫テントや臭気対策機の受注が増加しました。

その結果、レンタル関連事業での売上高は82,284百万円（前年同期比115.2%）、営業利益は5,782百万円（同309.4%）となりました。

（ロ）その他

重量物運搬車両を電動化・ハイブリッド化する技術を有している新トモエ電機工業㈱を、当連結会計年度より連結対象としております。

その結果、その他での売上高は2,908百万円（前年同期比150.4%）、営業利益は222百万円（同128.6%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興工事も少しずつ本格化してくると思われます。また、経済情勢は流動的な部分もありますが必要不可欠な維持メンテナンス工事や防災工事等は継続して発注されるものと予想しております。

当社グループでは震災地域や首都圏でのレンタル需要に引続き応えながらも、現在展開している地域においては商品・技術提案に注力し「なくてはならないレンタル業者」を目指してまいります。

建機レンタル事業では、商品戦略として地元向けの小型建設機械の充実を図り、メンテナンス体制のより一層の強化を目指します。技術提案としてはＩＣＴ・情報化施工の「地域№１」を目指し、技術者育成に取組み、ユーザーニーズに応えてまいります。イベント・展示会関連の事業では、それぞれの地域にあった商品戦略を明確化し総合的に受注できる施工技術力強化と商品の品揃え充実化を図ります。特に震災地で実績のある倉庫テントは更に一般産業界においても拡販を図ってまいります。

上記の施策により、平成25年９月期の連結業績につきましては、売上高86,282百万円（前年同期比101.3%）、営業利益6,569百万円（同108.0%）、経常利益6,267百万円（同103.3%）、当期純利益3,197百万円（同113.0%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は108,121百万円と対前年同期比で112.9%、12,349百万円の増加となりました。主な要因は譲渡性預金の満期等による現金及び預金が6,928百万円増加、貸与資産の増加3,537百万円並びに売上債権の増加2,979百万円であります。

負債合計は59,642百万円と、対前年同期比で119.9%、9,912百万円の増加となりました。主な要因はリース債務の増加4,779百万円、仕入債務の増加1,943百万円並びに未払法人税等の増加1,926百万円であります。

純資産合計は48,478百万円と、対前年同期比で105.3%、2,437百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは9,165百万円（前年同期比6,813百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が5,649百万円（前年同期比4,517百万円の増加）のほか、貸与資産の取得による支出9,870百万円が減価償却費13,027百万円を大きく下回ったことによるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは989百万円（前年同期は3,192百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入3,000百万円及び定期預金の預入による支出1,007百万円、有形固定資産の取得による支出614百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは3,234百万円（前年同期は766百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,330百万円、リース債務の返済による支出2,284百万円及び社債の発行による収入2,866百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より6,921百万円増加して19,420百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第51期	第52期	第53期	第54期
	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率（%）	52.1	49.6	46.5	43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	22.2	15.9	14.1	21.8
債務償還年数（年）	6.5	5.4	12.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	11.7	5.1	18.8

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、１株当たり15円配当といたします。また、次期の配当金につきましては、１株当たり18円配当といたします。なお、内部留保資金の使途につきましては、安定した利益配分の財源の他、厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね５～６か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年４月からの新年度の予算執行は、その年の９月ないし10月頃から始まり、翌年３月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第２四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第２四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第２四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	第２四半期連結累計期間 自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日	連結会計年度 自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日	第２四半期連結累計期間の通期に対する比率 （%）
売上高	44,533	85,192	52.3
営業利益	4,682	6,084	77.0
経常利益	4,860	6,066	80.1

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社21社、関連会社１社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

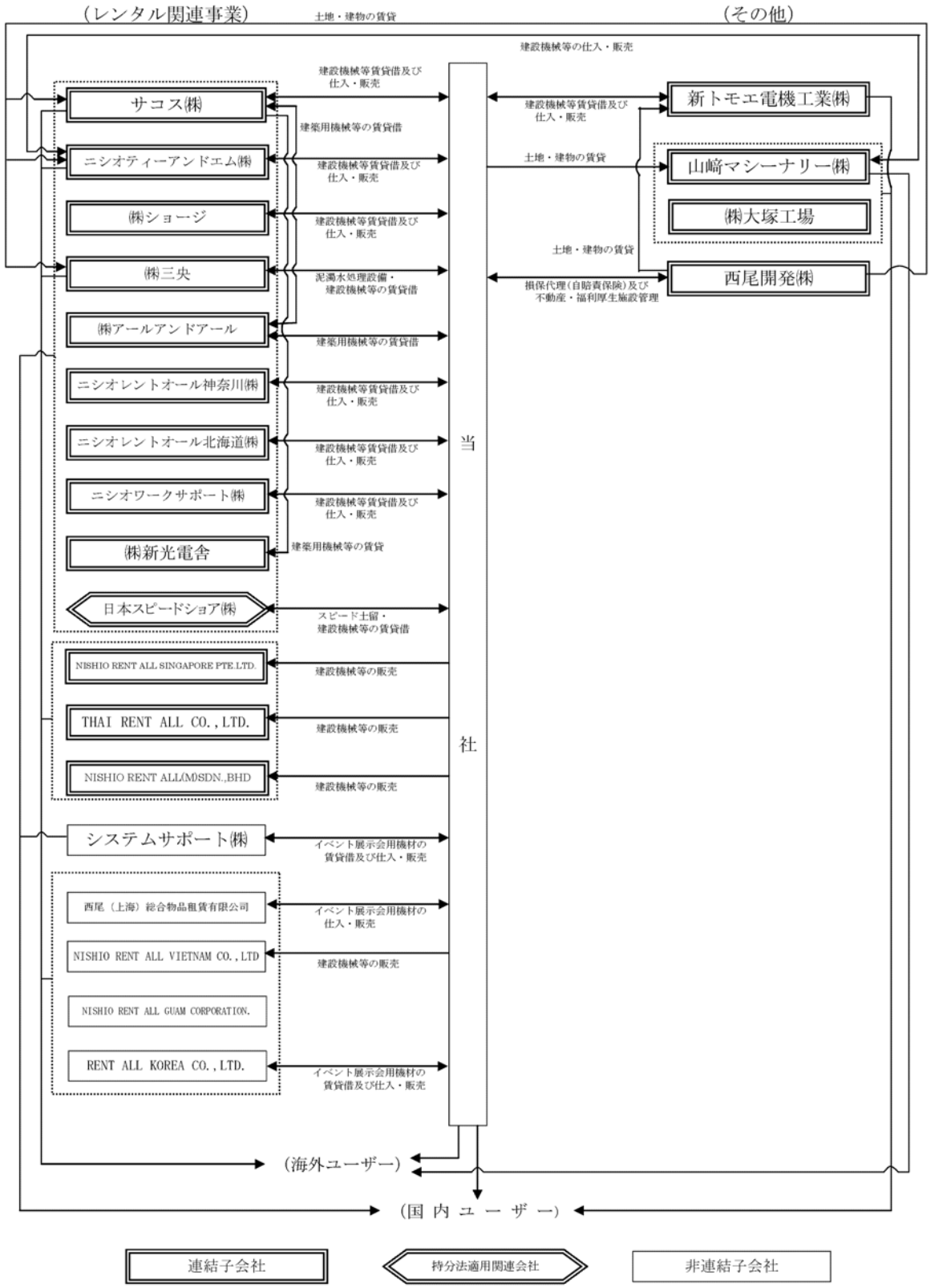
当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス㈱が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム㈱はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の㈱ショージが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の㈱三央が汚染土壌・汚染水処理設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール神奈川㈱が神奈川地域で、連結子会社のニシオレントオール北海道㈱が北海道地域で、建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート㈱は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の㈱新光電舎が工事用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、THAI RENT ALL CO., LTD.及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地域でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。海外子会社として、非連結子会社の西尾（上海）総合物品租賃有限公司がイベント展示会用機材の仕入及び販売を、非連結子会社のNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD及びNISHIO RENT ALL GUAM CORPORATIONは海外建設工事向建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を、非連結子会社のRENT ALL KOREA CO.,LTD.は室内展示会用機材の賃貸事業を行っております。

（その他）

連結子会社の新トモエ電機工業㈱及び山崎マシーナリー㈱が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の㈱大塚工場が鋲螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは目標とする経営指標として、売上高、営業利益、EBITDA、ROA（総資産利益率）を採用しております。売上高及び営業利益は収益力から見た成長性を判断する経営指標とし、EBITDA及びROAは事業規模と事業における効率性を示す指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは３ヵ年（平成23年９月期から平成25年９月期まで）において、下記政策を進めております。

①状況認識

建設業界を取り巻く環境は、公共投資の減少や内容の変化、排ガス規制強化等、激しく変化しており、当社グループはこれらに備え、「成長」よりも「変化への対応」「体質改善」に重点を置いた政策を進めてまいります。

②国内市場

厳しい市場環境は継続し、業界再編の動きも活発化すると考えられます。当社グループといたしましては、体質強化を図りながら、市場環境の変化の中にビジネスチャンスを見出していくため、下記政策に注力してまいります。

（イ）地元ユーザー・小口ユーザーの拡大

地元に密着したネットワークの拡充や経験・知識の豊富なオペレーターによる設置・施工を含めた「施工付」レンタルの提供等により「現場に密着した現場対応力」を強化いたします。

（ロ）大規模工事・大手ユーザーへの「技術提案」

生産性・安全性向上等のメリットがある「ＩＣＴ・情報化施工」「環境・安全対策」への取り組みにより差別化を図ってまいります。

（ハ）「新しい工事」「新しいニーズ」に対する様々な「技術提案」

③海外展開

建設機械関係につきましては、東南アジアを中心に「石油化学プラント」「発電所」「鉄道」等、資源・インフラ整備工事に対応、また、イベント・展示会関係につきましては、東アジアのネットワークを構築し、差別化を図ってまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

①企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

②レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③子会社の株式保有

当社100%出資を原則とします。上場子会社に対する当社の株式保有割合は子会社の経営独立性を尊重し、個々の企業価値向上を目指すことがグループ経営の観点から望ましいものであることから、2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的長いため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50％確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の３～４ヵ月分までに抑えて行きたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8％の範囲内）を自主ルールとして設定しております。なお、別枠でストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額で8百万円以内としております。

(7) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。

この他現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

①東日本大震災の復旧・復興への取り組み

当社グループでは、前期より力を入れている瓦礫処理への対応としては、引き続き各種破砕機・選別機等のレンタルや、除塩プラントの製作を行ってまいります。また、地元建設会社への機械提供や技術提案を行い、さらに地元での施工技術者・施工会社の不足に対応するため、地元建設会社と各地の特色のある施工会社とのビジネスマッチングのお手伝いをする等、地元企業による復旧・復興を支援してまいります。

②業界№1の人材作り

当社グループは差別化として付加価値の高い商品の充実と提案力の強化に努め、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に取り組んでおります。特に「ＩＣＴ・情報化施工」に対応できる人材について「業界№１」の質・量を今後も確保していけるように努めてまいります。

③安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年４～６月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,514,474	18,443,116
受取手形及び売掛金	22,648,996	※6 25,628,402
リース投資資産	11,611	31,539
有価証券	2,999,903	1,000,000
商品及び製品	549,511	411,811
仕掛品	717,946	633,782
原材料及び貯蔵品	573,312	576,493
繰延税金資産	845,849	943,387
その他	1,252,295	3,365,082
貸倒引当金	△387,311	△374,606
流動資産合計	40,726,590	50,659,009
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※2, ※3 20,854,378	※2, ※3 24,392,193
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 6,105,130	※2, ※4 5,837,483
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※4 420,231	※2 392,377
土地	※4 17,568,436	※4 17,573,865
リース資産（純額）	※2 526,124	※2 604,197
建設仮勘定	596,062	452,081
その他（純額）	※2, ※4 198,694	※2, ※4 251,093
有形固定資産合計	46,269,059	49,503,291
無形固定資産		
のれん	110,767	34,101
リース資産	9,436	9,638
その他	530,199	449,733
無形固定資産合計	650,403	493,473
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,320,862	※1 5,043,659
長期貸付金	781,460	172,299
繰延税金資産	307,370	339,002
その他	※1 2,268,642	※1 2,270,602
貸倒引当金	△552,736	△360,151
投資その他の資産合計	8,125,599	7,465,414
固定資産合計	55,045,062	57,462,178
資産合計	95,771,652	108,121,187

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,290,155	13,234,046
短期借入金	5,170,000	5,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,287,804	※4 4,470,929
1年内償還予定の社債	435,400	963,500
リース債務	1,425,807	2,820,673
未払法人税等	595,890	2,522,528
繰延税金負債	16	453
賞与引当金	1,286,997	1,353,788
役員賞与引当金	17,797	49,870
災害損失引当金	82,847	－
設備関係未払金	5,128,890	4,968,553
その他	2,149,621	2,774,933
流動負債合計	30,871,228	38,269,276
固定負債		
社債	1,113,500	2,967,500
長期借入金	※4 12,262,853	※4 8,177,383
リース債務	4,368,181	9,147,697
繰延税金負債	284,582	203,670
退職給付引当金	248,135	281,428
役員退職慰労引当金	133,747	110,069
資産除去債務	321,345	339,353
その他	126,330	145,828
固定負債合計	18,858,676	21,372,929
負債合計	49,729,904	59,642,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,589
利益剰余金	31,876,828	34,345,753
自己株式	△681,115	△673,440
株主資本合計	44,597,224	47,073,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,196	26,750
為替換算調整勘定	△63,096	△163,530
その他の包括利益累計額合計	△33,900	△136,779
新株予約権	4,787	6,083
少数株主持分	1,473,635	1,536,013
純資産合計	46,041,747	48,478,981
負債純資産合計	95,771,652	108,121,187

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
賃貸収入	64,303,991	72,746,221
商品及び製品売上高	9,042,617	12,445,920
売上高合計	73,346,609	85,192,142
売上原価		
賃貸原価	39,990,248	44,434,436
商品及び製品売上原価	5,708,072	8,002,170
売上原価合計	※1 45,698,321	※1 52,436,607
売上総利益	27,648,288	32,755,535
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	134,698	95,124
給料及び賞与	10,328,547	10,712,682
賞与引当金繰入額	1,242,283	1,299,481
役員賞与引当金繰入額	17,797	49,870
退職給付費用	259,150	255,590
役員退職慰労引当金繰入額	24,579	29,111
減価償却費	909,876	1,000,018
保険料	1,440,454	1,525,805
賃借料	3,426,582	3,369,931
のれん償却額	76,666	76,666
その他	7,762,149	8,256,767
販売費及び一般管理費合計	25,622,785	26,671,050
営業利益	2,025,503	6,084,485
営業外収益		
受取利息	48,415	34,760
受取配当金	4,434	4,780
受取保険金	88,497	80,131
持分法による投資利益	50,435	54,562
補助金収入	23,503	131,715
その他	246,278	335,242
営業外収益合計	461,565	641,192
営業外費用		
支払利息	468,423	507,252
社債発行費	10,564	33,165
貸倒引当金繰入額	64,113	76,012
その他	201,684	42,881
営業外費用合計	744,786	659,312
経常利益	1,742,282	6,066,365

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　31,497	※2　9,015
受取補償金	―	45,253
特別利益合計	31,497	54,268
特別損失		
固定資産除売却損	※3　213,771	※3　174,991
減損損失	※4　24,836	※4　50,863
災害による損失	※5　281,326	―
店舗閉鎖損失	―	※6　20,432
投資有価証券売却損	―	352
関係会社株式評価損	―	223,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	―
特別損失合計	641,275	470,641
税金等調整前当期純利益	1,132,504	5,649,992
法人税、住民税及び事業税	772,025	2,902,113
法人税等調整額	△70,520	△213,977
法人税等合計	701,505	2,688,135
少数株主損益調整前当期純利益	430,999	2,961,856
少数株主利益	56,700	131,455
当期純利益	374,299	2,830,401

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	430,999	2,961,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,831	△7,737
為替換算調整勘定	78,041	△136,859
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,331	4,726
その他の包括利益合計	108,541	※1 △139,869
包括利益	539,540	2,821,986
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	465,287	2,727,521
少数株主に係る包括利益	74,253	94,465

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
当期首残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
自己株式の処分	－	△160
当期変動額合計	－	△160
当期末残高	7,355,750	7,355,589
利益剰余金		
当期首残高	32,036,999	31,876,828
当期変動額		
剰余金の配当	△534,470	△267,232
当期純利益	374,299	2,830,401
連結範囲の変動	－	△94,243
当期変動額合計	△160,171	2,468,925
当期末残高	31,876,828	34,345,753
自己株式		
当期首残高	△680,972	△681,115
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△286
自己株式の処分	－	7,962
当期変動額合計	△143	7,675
当期末残高	△681,115	△673,440
株主資本合計		
当期首残高	44,757,538	44,597,224
当期変動額		
剰余金の配当	△534,470	△267,232
当期純利益	374,299	2,830,401
自己株式の取得	△143	△286
自己株式の処分	－	7,802
連結範囲の変動	－	△94,243
当期変動額合計	△160,314	2,476,440
当期末残高	44,597,224	47,073,664

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△502	29,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,699	△2,445
当期変動額合計	29,699	△2,445
当期末残高	29,196	26,750
為替換算調整勘定		
当期首残高	△124,385	△63,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,288	△100,433
当期変動額合計	61,288	△100,433
当期末残高	△63,096	△163,530
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△124,888	△33,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,987	△102,879
当期変動額合計	90,987	△102,879
当期末残高	△33,900	△136,779
新株予約権		
当期首残高	－	4,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,787	1,296
当期変動額合計	4,787	1,296
当期末残高	4,787	6,083
少数株主持分		
当期首残高	1,413,524	1,473,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,111	62,377
当期変動額合計	60,111	62,377
当期末残高	1,473,635	1,536,013
純資産合計		
当期首残高	46,046,174	46,041,747
当期変動額		
剰余金の配当	△534,470	△267,232
当期純利益	374,299	2,830,401
自己株式の取得	△143	△286
自己株式の処分	－	7,802
連結範囲の変動	－	△94,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,886	△39,205
当期変動額合計	△4,427	2,437,234
当期末残高	46,041,747	48,478,981

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,504	5,649,992
減価償却費	12,121,197	13,027,449
減損損失	24,836	50,863
のれん償却額	76,666	76,666
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△188,566	△206,136
賞与引当金の増減額（△は減少）	186,661	65,490
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,026	31,380
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,450	33,709
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,490	△24,608
受取利息及び受取配当金	△52,850	△39,541
支払利息	468,423	507,252
持分法による投資損益（△は益）	△50,435	△54,562
投資有価証券売却損益（△は益）	－	352
関係会社株式評価損	－	223,999
固定資産除売却損益（△は益）	182,274	165,976
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	－
店舗閉鎖損失	－	20,432
災害損失	281,326	－
賃貸資産の売却による原価振替高	160,368	305,864
賃貸資産の取得による支出	△9,822,079	△9,870,824
売上債権の増減額（△は増加）	△2,635,981	△2,605,295
たな卸資産の増減額（△は増加）	△504,853	455,591
仕入債務の増減額（△は減少）	1,278,234	1,795,868
その他	502,331	1,004,020
小計	3,303,332	10,613,944
利息及び配当金の受取額	122,904	44,478
利息の支払額	△465,523	△486,320
法人税等の支払額	△609,199	△1,006,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351,514	9,165,142

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,025,233	△1,007,204
定期預金の払戻による収入	21,629	3,000,000
短期貸付金の増減額（△は増加）	3,440	△284,884
有形固定資産の取得による支出	△1,120,336	△614,842
有形固定資産の売却による収入	115,785	12,931
無形固定資産の取得による支出	△196,360	△87,194
投資有価証券の取得による支出	△13,188	△2,080
投資有価証券の売却による収入	－	7,063
関係会社株式の取得による支出	△7,560	－
関係会社の有償減資による収入	16,076	－
関係会社出資金の払込による支出	△35,000	△24,447
少数株主からの子会社株式取得支出	－	△2,880
長期貸付けによる支出	△109,966	△35,280
長期貸付金の回収による収入	105,064	45,682
敷金及び保証金の差入による支出	△72,588	△75,900
敷金及び保証金の回収による収入	125,459	58,451
その他	△190	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,192,967	989,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,115,000	△60,000
長期借入れによる収入	1,300,000	428,000
長期借入金の返済による支出	△774,862	△3,330,345
社債の発行による収入	789,435	2,866,834
社債の償還による支出	△1,234,400	△517,900
リース債務の返済による支出	△1,357,473	△2,284,578
割賦債務の返済による支出	△63,764	△52,164
自己株式の取得による支出	△143	△286
自己株式の売却による収入	－	7,636
配当金の支払額	△534,327	△267,161
少数株主への配当金の支払額	△5,679	△24,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,215	△3,234,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,007	△37,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,632,676	6,882,546
現金及び現金同等物の期首残高	14,132,036	12,499,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	38,988
現金及び現金同等物の期末残高	※1　12,499,359	※1　19,420,894

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数　16社

主要な連結子会社の名称

サコス㈱
ニシオティーアンドエム㈱
㈱ショージ
㈱三央
㈱アールアンドアール
ニシオレントオール神奈川㈱
ニシオレントオール北海道㈱
ニシオワークサポート㈱
㈱新光電舎
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.
THAI RENT ALL CO.,LTD.
NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.
新トモエ電機工業㈱
山﨑マシーナリー㈱
㈱大塚工場
西尾開発㈱

前連結会計年度において非連結子会社であった新トモエ電機工業㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

日本スポーツコート㈱
システムサポート㈱
西尾（上海）総合物品租賃有限公司
NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.
NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION
RENT ALL KOREA CO.,LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、日本スポーツコート㈱は平成24年９月28日付で解散し、現在清算手続き中であります。

２．持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社名

日本スピードショア㈱

②持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社３社の決算日は６月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a.満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b.その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は定率法を採用しております。

なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む）のうち平成10年４月１日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

また、サコス㈱、㈱新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産	２～10年
建物及び構築物	７～50年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

…役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ニ)災害損失引当金

…東日本大震災によって被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見込額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）並びにTHAI RENT ALL CO.,LTD.は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

（ⅰ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ⅱ）その他の工事

工事完成基準

(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

（イ）　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

（ロ）　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務

（ハ）　ヘッジ方針

金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

（ニ）　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しており、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定方法を一部変更しております。

本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されるため、前連結会計年度は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響はありません。

(8)表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた23,503千円は、「補助金収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」52,602千円を、「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めていた64,113千円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」123,123千円を、「その他」に組み替えております。

(9)追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6％から38.0％、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6％に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は70,646千円減少し、その他有価証券評価差額金は480千円増加し、法人税等調整額(借方)は71,126千円増加しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
投資有価証券（株式）	5,088,293千円	4,820,207千円
その他（投資その他の資産）	35,000	59,447

※２．有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
93,911,430千円	100,517,489千円

※３．貸与資産に含まれるリース資産（純額）

前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
4,730,295千円	10,512,754千円

※４．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
建物及び構築物	543,240千円	528,088千円
機械装置及び運搬具	279	－
土地	513,000	513,000
その他（有形固定資産）	14	0
合計	1,056,534	1,041,088

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
１年内返済予定の長期借入金	20,000千円	20,000千円
長期借入金	350,000	330,000

５．受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	76,408千円	83,249千円
受取手形割引高	22,701	20,641

※６．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末の期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
受取手形	－千円	336,970千円
割引手形	－	16,614

（連結損益計算書関係）

※１．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
45,127千円	223,188千円

※２．固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
建物及び構築物	－千円	9千円
機械装置及び運搬具	11,966	8,620
土地	19,520	－
その他（有形固定資産）	10	386
計	31,497	9,015

※３．固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
貸与資産	76,310千円	61,488千円
建物及び構築物	28,814	20,836
土地	－	506
リース資産	1,800	666
その他（有形固定資産）	106,846	91,493
計	213,771	174,991

※４．減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県深谷市

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につきましては、当連結会計年度に閉鎖が決定した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物　　24,836千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループのうち、当社及びサコス㈱は原則として管理会計上の営業拠点単位として、また、サコス㈱を除く連結子会社は各子会社単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物	京都府京都市
	機械装置	山梨県大月市
	その他（有形固定資産）	愛知県北名古屋市
		静岡県浜松市
		愛知県半田市

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につきましては、当連結会計年度に閉鎖が決定した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	48,978千円
機械装置	1,712千円
その他（有形固定資産）	172千円
計	50,863千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループのうち、当社及びサコス㈱は原則として管理会計上の営業拠点単位として、また、サコス㈱を除く連結子会社は各子会社単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。

※５．災害による損失

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

当連結会計年度において、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が82,847千円含まれております。

棚卸資産・固定資産の滅失等	180,536千円
資産の撤去費用等	1,811千円
原状回復費用	53,113千円
操業・営業休止期間中の固定費	21,215千円
従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	24,650千円
計	281,326千円

※６．店舗閉鎖損失

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
中途解約違約金	－千円	5,485千円
移設費用他	－	14,947
計	－	20,432

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△11,191千円
税効果調整前	△11,191
税効果額	3,454
その他有価証券評価差額金	△7,737
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△136,859
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△2,043
組替調整額	6,770
持分法適用会社に対する持分相当額	4,726
その他の包括利益合計	△139,869

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	－	－	27,089,764
合計	27,089,764	－	－	27,089,764
自己株式				
普通株式	366,256	252	－	366,508
合計	366,256	252	－	366,508

（注）普通株式の自己株式の増加252株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	4,787
合計			－	－	－	－	4,787

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月20日定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年９月30日	平成22年12月21日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日定時株主総会	普通株式	267,309	利益剰余金	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月21日

（注）配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金76千円を含めております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	－	－	27,089,764
合計	27,089,764	－	－	27,089,764
自己株式				
普通株式	366,508	285	△7,688	359,105
合計	366,508	285	△7,688	359,105

（注）１．普通株式の自己株式の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．子会社が保有していた親会社株式7,688株の売却による減少であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	4,787
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	1,296
合計			－	－	－	－	6,083

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日定時株主総会	普通株式	267,309	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月21日

（注）配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株（平成24年３月12日売却済）に対する配当金76千円を含めております。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月19日定時株主総会	普通株式	400,959	利益剰余金	15.00	平成24年９月30日	平成24年12月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	11,514,474千円	18,443,116千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	2,999,903	1,000,000
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,015,018	△22,222
計	12,499,359	19,420,894

２．重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
貸与資産	1,674,871千円	7,903,026千円
リース資産	211,248	259,628
リース債務	1,935,478	8,173,772

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	レンタル関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,413,067	1,933,542	73,346,609	－	73,346,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,703	796,205	835,908	△835,908	－
計	71,452,770	2,729,747	74,182,518	△835,908	73,346,609
セグメント利益	1,869,026	172,820	2,041,847	△16,343	2,025,503
セグメント資産	93,335,294	4,956,183	98,291,478	△2,519,826	95,771,652
その他の項目					
減価償却費	12,022,422	98,774	12,121,197	－	12,121,197
のれんの償却額	76,666	－	76,666	－	76,666
持分法適用会社への投資額	4,752,196	－	4,752,196	－	4,752,196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,045,812	690,632	15,736,444	－	15,736,444

（注）１．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋲螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16,343千円には、セグメント間取引消去△16,343千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,519,826千円には、セグメント間取引消去△2,519,826千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	レンタル関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,284,089	2,908,053	85,192,142	－	85,192,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,366	632,535	703,901	△703,901	－
計	82,355,455	3,540,588	85,896,043	△703,901	85,192,142
セグメント利益	5,782,668	222,324	6,004,993	79,491	6,084,485
セグメント資産	106,127,094	4,999,239	111,126,333	△3,005,145	108,121,187
その他の項目					
減価償却費	12,901,871	125,577	13,027,449	－	13,027,449
のれんの償却額	76,666	－	76,666	－	76,666
持分法適用会社への投資額	4,808,109	－	4,808,109	－	4,808,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,585,928	85,195	16,671,124	－	16,671,124

（注）１．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋲螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額79,491千円には、セグメント間取引消去79,491千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,005,145千円には、セグメント間取引消去3,005,145千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
減損損失	24,836	－	－	24,836

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
減損損失	50,863	－	－	50,863

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	76,666	－	－	76,666
当期末残高	110,767	－	－	110,767

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	76,666	－	－	76,666
当期末残高	34,101	－	－	34,101

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額	1,667円59銭	1,755円92銭
１株当たり当期純利益金額	14円01銭	105円90銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	14円00銭	105円85銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	374,299	2,830,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	374,299	2,830,401
期中平均株式数（株）	26,723,364	26,727,420
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	9,675	12,484
（うち新株予約権）	(9,675)	(12,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,911,275	14,682,027
受取手形	3,001,944	3,636,010
売掛金	11,288,081	12,500,361
リース投資資産	170,218	226,563
有価証券	2,999,903	1,000,000
商品及び製品	368,163	169,749
原材料及び貯蔵品	105,851	100,226
前払費用	273,960	250,335
短期貸付金	1,397,541	1,620,089
設備立替金	31,269	2,279,112
繰延税金資産	500,216	573,429
その他	196,338	196,742
貸倒引当金	△195,093	△212,385
流動資産合計	29,049,671	37,022,263
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	83,013,616	91,159,581
減価償却累計額	△66,851,802	△71,660,356
貸与資産（純額）	16,161,814	19,499,225
建物	5,618,890	5,689,695
減価償却累計額	△3,125,807	△3,301,152
建物（純額）	2,493,082	2,388,542
構築物	2,191,389	2,234,657
減価償却累計額	△1,616,065	△1,728,789
構築物（純額）	575,323	505,868
機械及び装置	1,061,047	1,100,747
減価償却累計額	△985,522	△1,015,354
機械及び装置（純額）	75,525	85,393
車両運搬具	414,173	453,464
減価償却累計額	△401,186	△438,190
車両運搬具（純額）	12,986	15,274
工具、器具及び備品	871,577	988,675
減価償却累計額	△744,483	△801,731
工具、器具及び備品（純額）	127,094	186,943
土地	10,665,111	10,665,111
リース資産	484,715	624,880
減価償却累計額	△168,628	△281,531
リース資産（純額）	316,087	343,349
建設仮勘定	368,801	151,018
有形固定資産合計	30,795,826	33,840,727

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
無形固定資産		
貸与資産	19,834	26,219
のれん	71,796	5,522
借地権	10,000	10,000
ソフトウエア	170,701	283,014
その他	233,788	37,560
無形固定資産合計	506,122	362,317
投資その他の資産		
投資有価証券	119,758	116,720
関係会社株式	11,365,483	11,044,363
出資金	580	610
関係会社出資金	35,000	59,447
従業員に対する長期貸付金	2,974	1,693
関係会社長期貸付金	4,323,385	4,004,682
破産更生債権等	88,796	100,380
長期前払費用	16,151	10,731
差入保証金	1,235,974	1,209,090
繰延税金資産	173,642	204,072
その他	80,581	85,397
貸倒引当金	△304,116	△161,765
投資その他の資産合計	17,138,212	16,675,424
固定資産合計	48,440,160	50,878,469
資産合計	77,489,832	87,900,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,487,149	8,573,404
短期借入金	3,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,900,000	3,640,000
1年内償還予定の社債	－	480,000
リース債務	684,110	2,049,635
未払金	671,759	781,176
未払法人税等	270,034	1,836,772
未払消費税等	133,248	313,339
未払費用	271,444	318,967
前受金	61,282	32,427
預り金	46,344	82,002
賞与引当金	815,000	796,000
役員賞与引当金	4,000	32,000
災害損失引当金	78,677	－
設備関係未払金	4,649,796	4,691,176
前受収益	1,542	700
その他	148,709	202,115
流動負債合計	21,523,100	27,129,717

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
固定負債		
社債	－	1,920,000
長期借入金	10,768,700	7,228,700
リース債務	2,928,683	7,480,455
資産除去債務	233,203	244,733
その他	126,596	124,799
固定負債合計	14,057,184	16,998,688
負債合計	35,580,285	44,128,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金	1,265,115	3,130,587
利益剰余金合計	29,170,115	31,035,587
自己株式	△673,153	△673,440
株主資本合計	41,898,474	43,763,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,285	3,880
評価・換算差額等合計	6,285	3,880
新株予約権	4,787	4,787
純資産合計	41,909,547	43,772,327
負債純資産合計	77,489,832	87,900,733

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
賃貸収入	44,642,950	51,463,835
商品売上高	4,107,286	5,568,433
売上高合計	48,750,237	57,032,269
売上原価		
賃貸原価	29,092,871	32,375,697
商品売上原価	2,318,176	3,526,813
売上原価合計	31,411,048	35,902,510
売上総利益	17,339,189	21,129,758
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	109,222	93,656
役員報酬	84,005	106,262
給料及び賞与	6,529,276	6,621,910
賞与引当金繰入額	815,000	796,000
役員賞与引当金繰入額	4,000	32,000
退職給付費用	155,055	157,813
法定福利費	1,102,289	1,118,580
消耗品費	358,812	357,576
支払手数料	722,447	843,578
租税公課	831,854	823,811
減価償却費	542,089	593,717
保険料	1,088,379	1,159,547
賃借料	2,298,102	2,238,596
のれん償却額	66,274	66,274
その他	1,845,204	1,990,034
販売費及び一般管理費合計	16,552,012	16,999,360
営業利益	787,176	4,130,397
営業外収益		
受取利息	122,981	138,379
有価証券利息	1,161	675
受取配当金	332,550	200,422
受取地代家賃	333,437	370,338
受取手数料	110,155	119,933
受取保険金	48,472	52,637
その他	150,353	255,168
営業外収益合計	1,099,112	1,137,555
営業外費用		
支払利息	312,970	371,047
社債利息	－	1,564
社債発行費	－	27,773
為替差損	110,370	－
不動産賃貸原価	292,831	323,922
その他	74,363	84,120
営業外費用合計	790,536	808,428
経常利益	1,095,752	4,459,525

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	5,436	5,867
投資有価証券売却益	36,825	－
受取補償金	－	45,253
特別利益合計	42,262	51,120
特別損失		
固定資産除売却損	166,512	129,637
減損損失	－	6,028
災害による損失	249,140	－
店舗閉鎖損失	－	16,825
関係会社株式評価損	－	323,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100,286	－
特別損失合計	515,939	476,491
税引前当期純利益	622,075	4,034,154
法人税、住民税及び事業税	365,230	2,003,105
法人税等調整額	△108,228	△101,732
法人税等合計	257,001	1,901,372
当期純利益	365,073	2,132,781

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　賃貸収入原価							
１．賃借料		7,605,958			8,023,488		
２．消耗品費		867,456			1,323,353		
３．修理費		5,072,005			5,873,795		
４．運賃		6,421,583			7,069,881		
５．減価償却費		9,125,867	29,092,871	92.6	10,085,179	32,375,697	90.2
Ⅱ　商品売上原価							
１．商品期首棚卸高		164,284			368,163		
２．当期商品仕入高		2,353,059			3,087,985		
３．他勘定からの振替高	※	168,996			240,413		
合計		2,686,340			3,696,562		
４．商品期末棚卸高		368,163	2,318,176	7.4	169,749	3,526,813	9.8
売上原価			31,411,048	100.0		35,902,510	100.0

（注）※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
当期首残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,100,000	27,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,434,666	1,265,115
当期変動額		
剰余金の配当	△534,623	△267,309
当期純利益	365,073	2,132,781
当期変動額合計	△169,550	1,865,471
当期末残高	1,265,115	3,130,587
利益剰余金合計		
当期首残高	29,339,666	29,170,115
当期変動額		
剰余金の配当	△534,623	△267,309
当期純利益	365,073	2,132,781
当期変動額合計	△169,550	1,865,471
当期末残高	29,170,115	31,035,587

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
自己株式		
当期首残高	△673,009	△673,153
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△286
当期変動額合計	△143	△286
当期末残高	△673,153	△673,440
株主資本合計		
当期首残高	42,068,167	41,898,474
当期変動額		
剰余金の配当	△534,623	△267,309
当期純利益	365,073	2,132,781
自己株式の取得	△143	△286
当期変動額合計	△169,693	1,865,184
当期末残高	41,898,474	43,763,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,692	6,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,978	△2,405
当期変動額合計	9,978	△2,405
当期末残高	6,285	3,880
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,692	6,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,978	△2,405
当期変動額合計	9,978	△2,405
当期末残高	6,285	3,880
新株予約権		
当期首残高	－	4,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,787	－
当期変動額合計	4,787	－
当期末残高	4,787	4,787
純資産合計		
当期首残高	42,064,475	41,909,547
当期変動額		
剰余金の配当	△534,623	△267,309
当期純利益	365,073	2,132,781
自己株式の取得	△143	△286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,765	△2,405
当期変動額合計	△154,927	1,862,779
当期末残高	41,909,547	43,772,327

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

(1)代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　橋本宏治（現　執行役員 大阪支店長）

取締役　北山　孝（現　執行役員 通信測機営業部長）

(3)就任予定日

平成24年12月19日